

House-View Spot Report

CPI Review 米国10月

IFA Leading™

Asset Management
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

【米国10月消費者物価指数（CPI）】

年内に追加利上げが実施される可能性は大きく後退しただろう

FRBが利上げ効果に対する自信を深める内容

10月の米消費者物価指数（CPI）は、幅広い項目で物価上昇が抑制されており、FRB（米連邦準備制度理事会）がこれまでの利上げ効果に対する自信を深めるのに十分な内容だったと考える。12月12日～13日（現地時間）に開催されるFOMC（連邦公開市場委員会）では、追加的な利上げが見送られる可能性が高いだろう。

もっとも、利上げサイクルが終了したと米金融当局が宣言するには、コア物価指数が今後、数ヶ月に亘って鈍化傾向を維持し、インフレ沈静化に確信を強める必要があるだろう。足元の同指数の水準は高く、FRBが物価目標とする2%にはまだ距離がある。

10月の米消費者物価指数（CPI）は、市場予想（Bloombergコンセンサス）を下回る内容が目立った。総合指数は、前年同月比+3.2%と前月の同3.7%から下落し、市場予想（Bloombergコンセンサス）の同+3.3%を下回った。

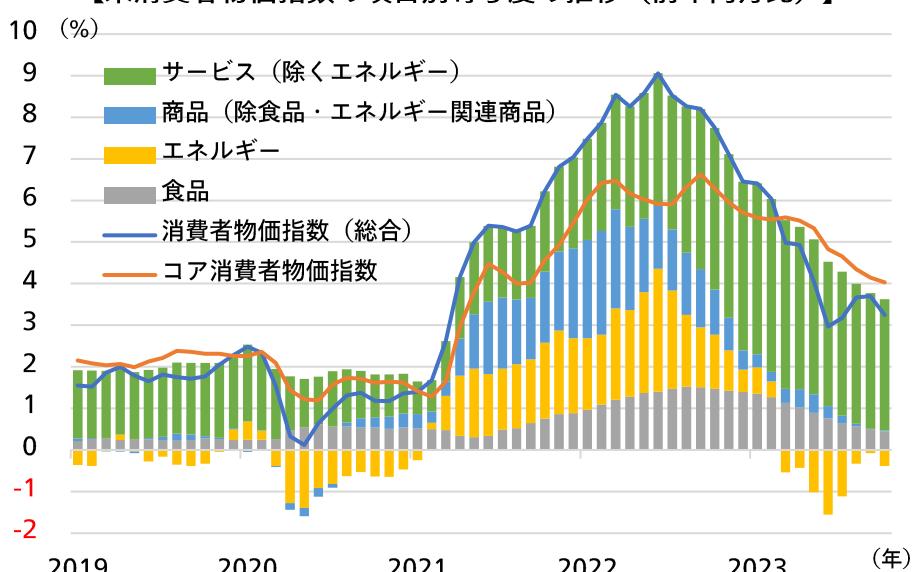
また、直近の方向性を探る上で重要な前月比の伸び率は+0.0%と前月から横ばいとなり、市場予想の同+0.1%を下回った。

コア指数の鈍化が継続したことがポジティブ

今回のCPI指数で最もポジティブだった材料は、基調的なインフレを見る上で重要視されるコア指数（変動の大きいエネルギーと食品を除く指数）の鈍化が続いたことだろう。

金融市場では、同指数の伸び率の鈍化が止まると思われていた。しかし、10月のコア指数は、前年同月比+4.0%と前月の同+4.1%から伸びが鈍化し、市場予想の同+4.1%も下回った。加えて、前月比でも+0.2%と前月の同+0.3%から鈍化し、市場予想の同+0.3%も下回った。

【米消費者物価指数の項目別寄与度の推移（前年同月比）】



注：コア消費者物価指数は、変動の大きいエネルギーと食品を除く指数
出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

住居費の前月比での伸びが鈍化したことも好材料

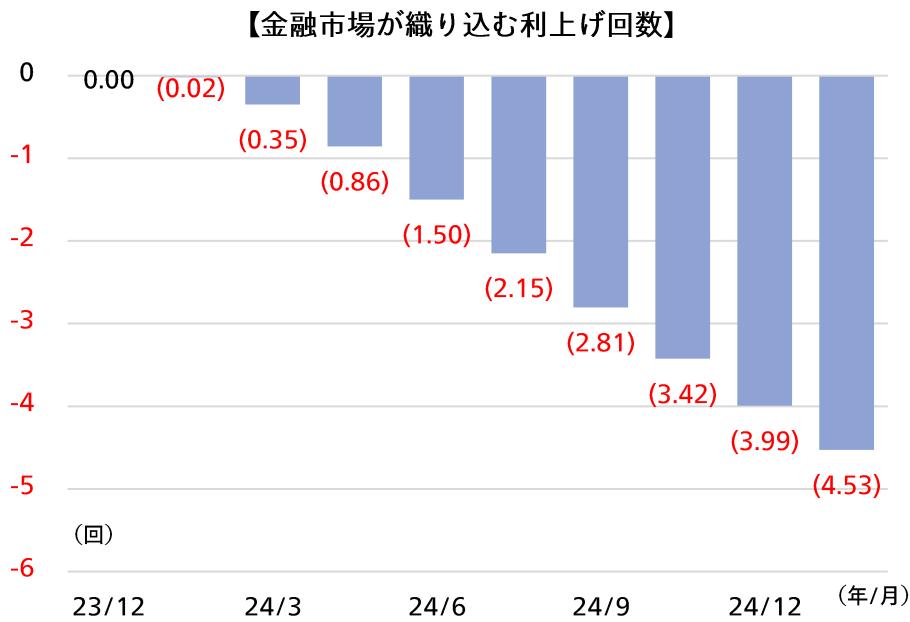
項目別では、CPIの総合指数の3分の1を占め、サービスの最大項目でもある「住居費」の前月比での伸びが鈍化したこともインフレの沈静化を見通す上で好材料である（住居費は、9月のCPIで伸びの急加速が示されていた）。

10月の住居費は前月比+0.3%と前月の同+0.6%から大きく伸びが鈍化した（住居費の前年同月比では+6.7%、前月は同+7.1%）。住居費に含まれる宿泊費（ホテル代など）が前月比-2.5%と大きく下落した他、帰属家賃（持ち家を賃貸とみなして計算する項目）の伸びも鈍化した。

先行きのインフレには留意が必要も、12月の利上げは見送られよう

コア指標の鈍化傾向が継続したことや、インフレが高止まりしている要因となっている住居費の下落が確認できたことなどから、FRBが12月の追加的な利上げを見送る可能性は高まっただろう。実際、金融市場が織り込む利上げ回数も、12月の予想は0%となり、24年半ばからの利下げを織り込み始めている。

先行きのインフレを見通すには、中東の地政学リスクや依然として底堅さを保つ米労働市場の動向を注視する必要は引き続きあるとみている。また、前頁で述べたように、コア物価指標の伸び率は依然として高く、先行きの推移を見守る必要がある点には留意が必要だろう。



注：直近値は23年11月14日時点
出所：Bloombergのデータをもとに当社作成

広告等補完書面
金融商品取引法 66 条の 10 (広告等の規制) に基づく表示事項

金融商品仲介業者の商号 株式会社 IFA Leading
登録番号 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第959号

<所属金融商品取引業者等>

楽天証券株式会社 加入する協会	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
あかつき証券株式会社 加入する協会	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
東海東京証券株式会社 加入する協会	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会
マネックス証券株式会社 加入する協会	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団 法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

* この紙面は、所属金融商品取引業者等の委託を受けて行う金融商品仲介業に関し広告又は広告類似配布物と一緒にお客様にお渡しする書面です。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満株式を除く））の場合は、約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。）債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）また外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

※ 上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

Disclaimers

* 本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また、本資料によって何らかの行動を勧誘するものではありません。

* 本資料は、株式会社 IFA Leading が一般的な情報を提供することを目的としています。

これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。

* 本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。

* 本資料において引用されておりまするものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

* 本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複写、写真複製、又は再配布も許されません。

* 本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があり、また受取者による使用のみが意図されています。

* 当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意下さいますようお願いいたします。

・当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。

・当社は、いかなる名目によるかを問わず、金融商品仲介業に関して、お客様から金銭や有価証券を預かりをすることはありません。

・お客様が行おうとする取引について支払う金額又は手数料等は、当社の所属金融商品取引業者により異なります。



Thank You.